

(5) 労働需給と雇用情勢の動向

(有効求人倍率は年間を通じて低下した)

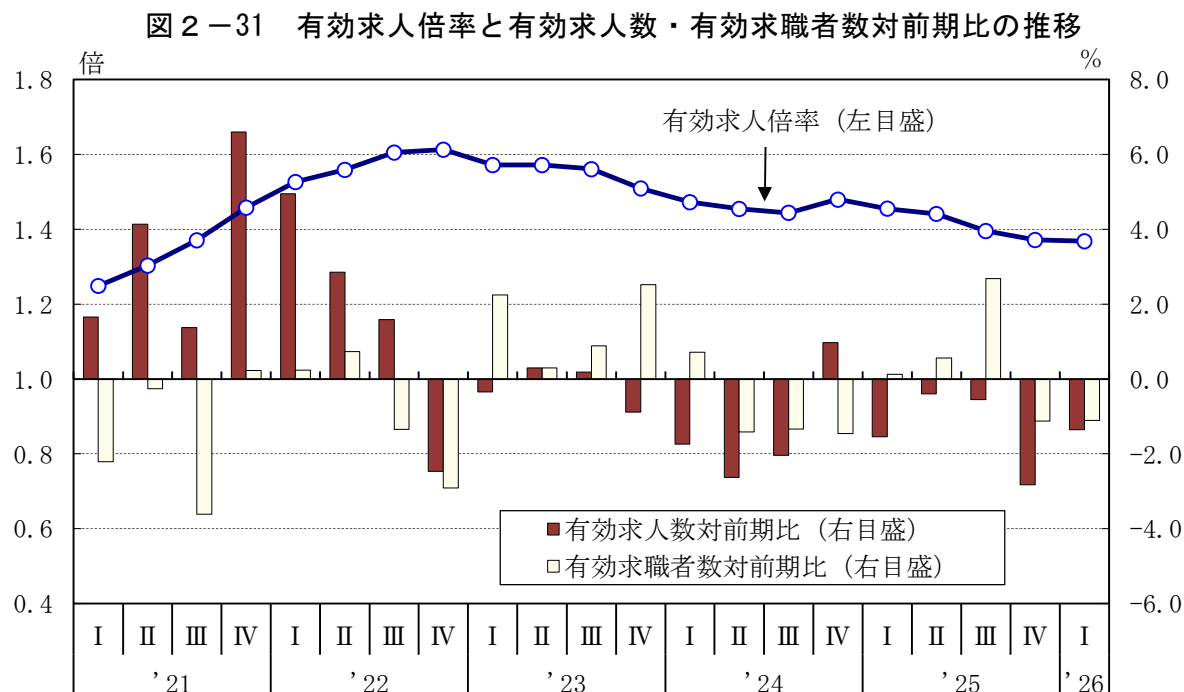
2021 年前半は、大雪による求職活動の手控えから求職者数が減少したほか、一部の業種で求人数が増加したことにより、有効求人倍率は上昇した。年後半も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により求職者数が減少したことに加え、幅広い業種で求人数が前年を上回ったことから、有効求人倍率は上昇した。

22 年も、「製造業」で求人数の増加が続いたことや、「宿泊業、飲食サービス業」で求人が再開されるなど、多くの業種で求人数が前年を上回ったことに加え、第Ⅳ四半期に同感染症再拡大や大雪による求職活動の手控えなどを背景に求職者数が前年を下回ったことなどから、年間を通じて有効求人倍率は上昇した。

23 年は、物価高や人手不足などを背景に賃上げの動きがみられる中、求職者数が前年を上回った。一方で、原材料価格の上昇や中国経済の減速を背景に、金属製品業の求人数が減少した影響などから、「製造業」の求人数が前年を下回り、またホームセンターの求人数が減少した影響などから、「卸売業、小売業」の求人数が前年を下回り、有効求人倍率は年間を通じて低下した。

24 年は、原材料価格の上昇、賃上げに伴う人件費の増加などから求人数が減少を続けたことにより、第Ⅲ四半期まで求人倍率は低下した。第Ⅳ四半期は、冬シーズンのインバウンド需要などにより求人数が増加し、有効求人倍率は上昇した。

25 年は、第Ⅲ四半期に半導体製造企業が倒産したことにより求職者数が増加したが、年間では前年を下回った。また、前年に引き続き、原材料価格の上昇や賃上げに伴う人件費の増加に加え、米国の関税措置による先行きの不透明さから求人を控える動きがあったことなどにより、求人数は減少を続け、有効求人倍率は年間を通じて低下した。(図 2-31)



注 1：有効求人倍率は新規学卒者を除きパートタイムを含む全数（季節調整値）

注 2：有効求人数及び有効求職者数の対前期比は季節調整値

資料：新潟労働局「労働市場月報」

（新規求人数は3年連続で前年を下回った）

新規求人数（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）の前年同期比の推移を主要産業別にみると、2021年は、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の緩和を受けた経済活動の再開に伴い、第Ⅱ四半期において「製造業」「サービス業等」「建設業」をはじめ複数の業種で求人数が前年を上回ったことから、求人数全体も10四半期ぶりに前年を上回った。

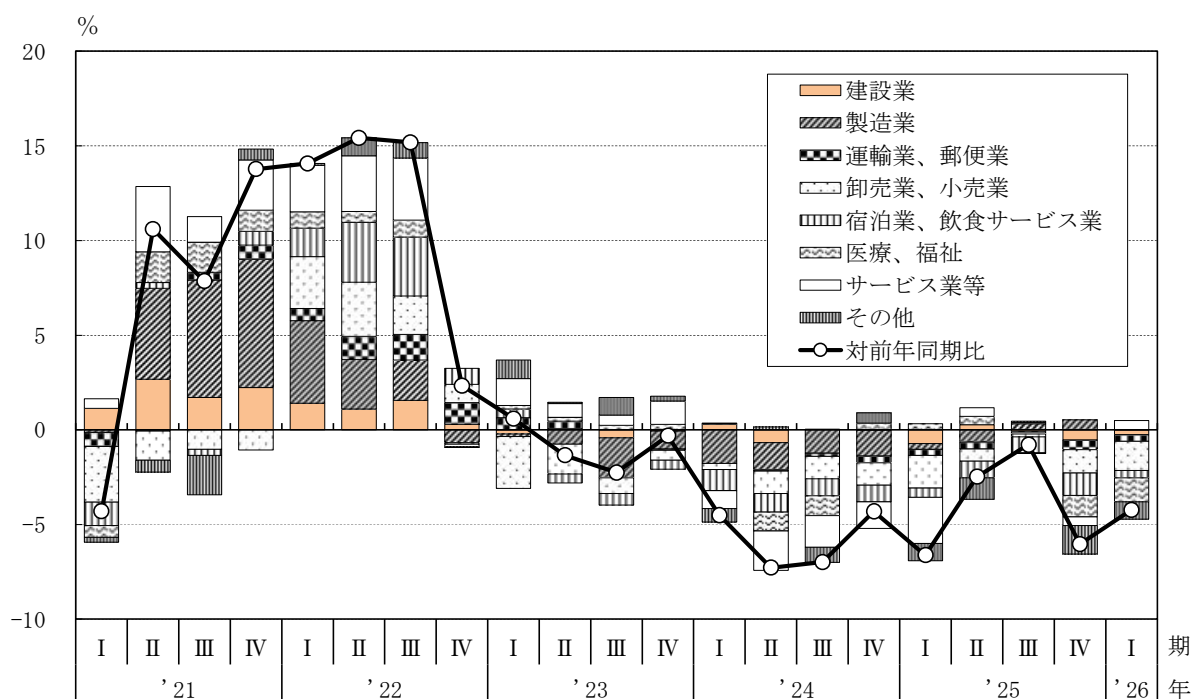
22年に入ってから、経済活動の再開の動きが続く中で人手不足感は強まり、第Ⅲ四半期まで「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業等」で求人数が前年を大幅に上回った。しかし、第Ⅳ四半期では、「製造業」の人手不足を背景に前倒しで求人を出した前年の反動減などから増加幅は縮小した。

23年は、第Ⅱ四半期には、ホームセンターの求人数が減少した影響などから、「卸売業、小売業」の求人数が前年を下回り、9四半期ぶりに求人数が前年を下回った。第Ⅲ四半期以降も、原材料価格の上昇や中国経済の減速を背景に、金属製品業の求人数が減少した影響などから、「製造業」の求人数が前年を下回った。

24年は、原材料価格の上昇や賃上げに伴う人件費の増加などから、年間を通じて多くの産業で求人数が前年を下回った。

25年は、前年に引き続き、原材料価格の高止まりや賃上げに伴う人件費の増加に加え、米国の関税措置などによる先行きの不透明さから求人を控える動きがあり、年間を通じて多くの産業で求人数が前年を下回った。そのため、年間の求人数は3年連続で前年を下回った。（図2-32）

図2-32 新規求人数における産業別寄与度



注1：新規学卒者を除きパートタイムを含む全数

注2：「サービス業等」は、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「サービス業」が該当する

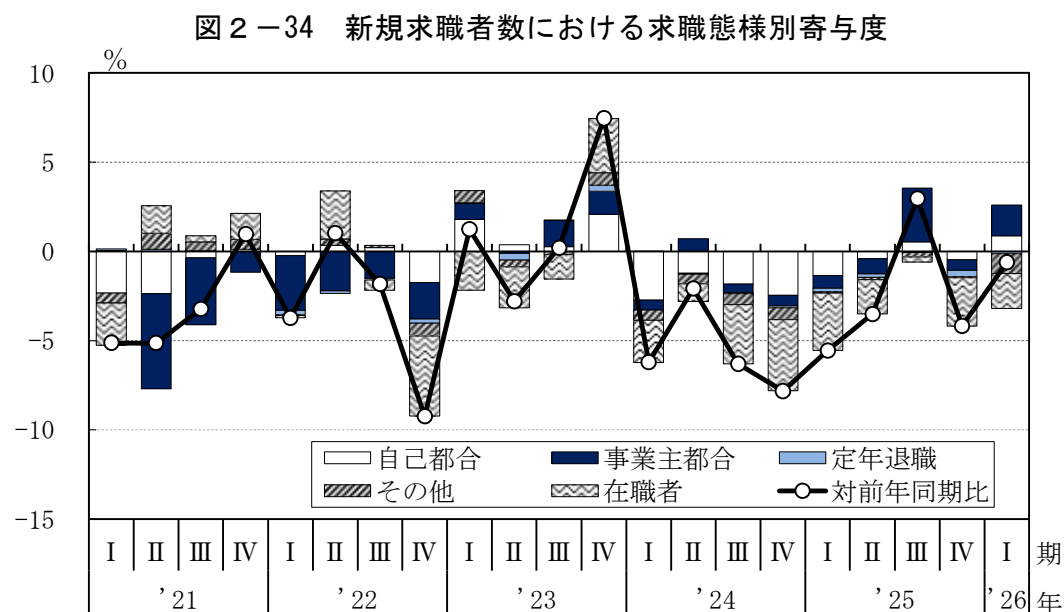
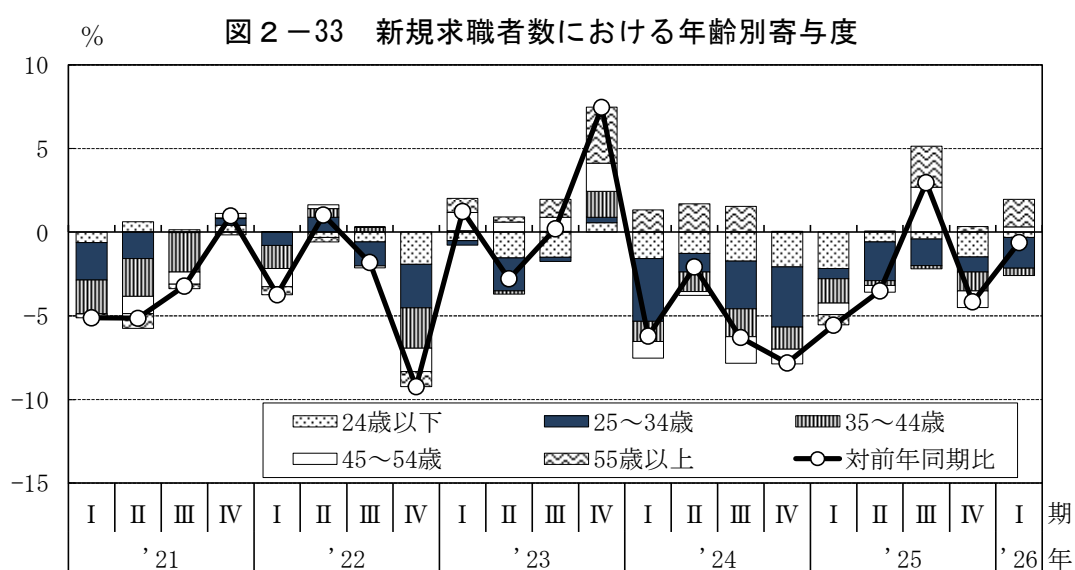
資料：新潟労働局「労働市場月報」

（新規求職者数は前年を下回った）

新規求職者数（新規学卒者及びパートタイムを除く常用）の前年同期比の動きを、年齢別と態様別の寄与度からみてる。

2025年の年齢別の動きをみると、7月に小千谷市に工場を持つ半導体製造企業が倒産したことで大量の解雇者が発生し、その半数を50歳代が占めた。そのため、第Ⅲ四半期は「45～54歳」と「55歳以上」の求職者が増加し、前年を上回った。第Ⅲ四半期以外の期間では、多くの年齢層で前年を下回った。（図2－33）

態様別の動きをみると、前述の企業の倒産により第Ⅲ四半期で「事業主都合」が大きく増加したが、物価上昇が続く中で離職により収入が一時的に無くなることへの不安から転職に慎重な動きがあり、「在職者」は年間を通じて前年を下回った。（図2－34）



注1：新規学卒者及びパートタイム求人を除く常用

注2：「その他」は、「自営・その他」、「無業者」が該当する

資料：新潟労働局「労働市場月報」

(製造業、非製造業ともに年間を通じて人手不足感が強い状態が続いた)

雇用人員判断D. I. (「過剰」と回答した企業の構成比－「不足」と回答した企業の構成比) から、企業の雇用に対する過不足感をみてみる。

2021 年は、製造業では、様々な製品の需要が改善し工場の稼働率が上がったことで「過剰」超幅が縮小し、6 月調査で「不足」超に転じるとその後も「不足」超幅が拡大した。非製造業では、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛に伴う需要の低迷などからサービス業を中心に「不足」超幅が縮小したものの、外出自粛の緩和を受けた経済活動の再開に伴い、人手不足感が増したことから、9 月調査以降は「不足」超幅が拡大した。

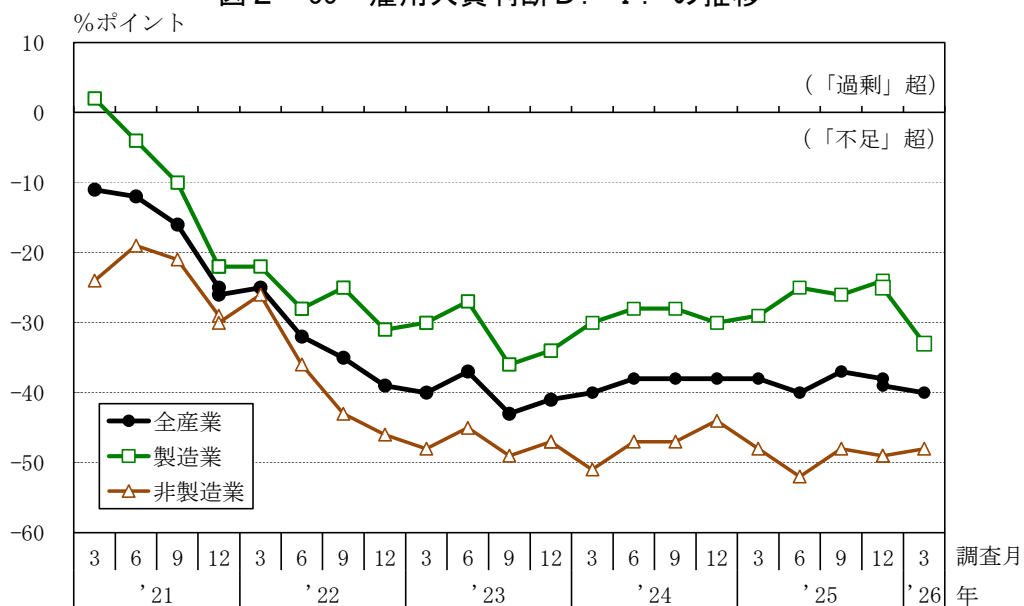
22 年に入ってから、経済活動の再開の動きが続く中で人手不足感は更に強まり、全産業で「不足」超幅の拡大が続いた。製造業では、9 月調査で「不足」超幅は縮小したものの、その後は拡大傾向で推移し、非製造業においても、サービス業を中心に経済活動の再開に人員の確保が追いつかず、年間を通じて「不足」超幅が拡大した。

23 年は、「不足」超幅の拡大、縮小を繰り返し、9 月調査では同感染症からの経済活動の正常化などを背景に、約 30 年ぶりの「不足」超の水準となるなど、製造業、非製造業ともに年間を通じて人手不足感が強い状態が続いた。

24 年は、製造業、非製造業ともにコストアップによる利幅縮小から、人件費を確保することが難しくなったことなどを背景に、求人を控える動きとなり、「不足」超幅がおおむね横ばいで推移し、年間を通じて人手不足感が強い状態が続いた。

25 年も、前年と同様、人件費を確保することが難しくなったことに加え、米国の関税措置などの影響により、今後の事業見通しを立てにくくなったことから、製造業、非製造業ともに求人を控える動きが続いた。「不足」超幅はおおむね横ばいで推移し、年間を通じて人手不足感が強い状態が続いた。(図 2－35)

図 2－35 雇用人員判断D. I. の推移



注：調査対象の変更により接続しない箇所がある。

調査対象が同一の期間：(1) 2021 年 3 月調査から 21 年 12 月調査まで

(2) 21 年 12 月調査から 23 年 12 月調査まで

(3) 23 年 12 月調査から 25 年 12 月調査まで

(4) 25 年 12 月調査から ※重複月は、新旧の調査結果を併記している。

資料：日本銀行新潟支店「企業短期経済観測調査」

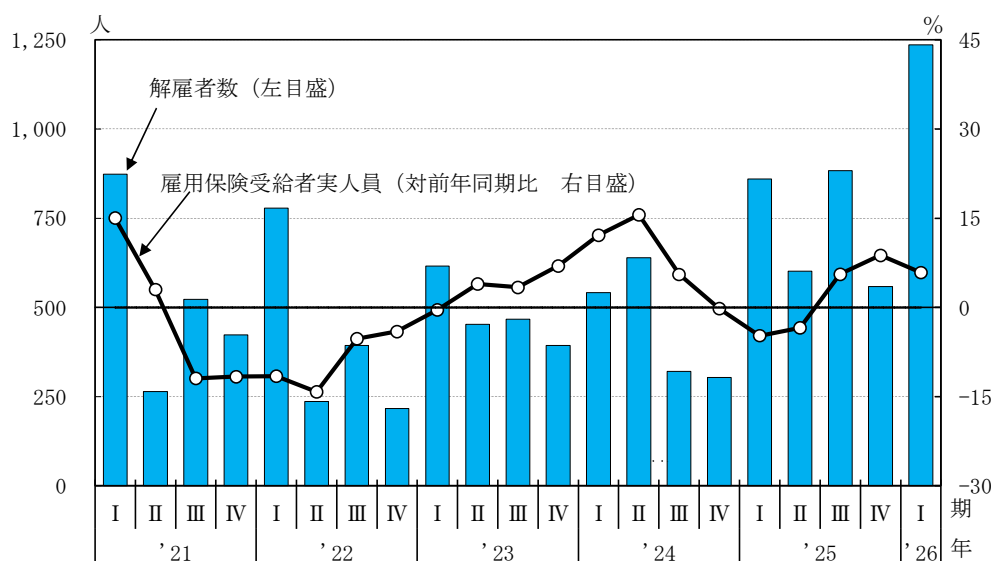
（解雇者数、雇用保険受給者実人員ともに前年を上回った）

解雇者数と雇用保険受給者実人員から失業情勢をみている。雇用保険は主に被保険者が失業した場合に求職活動を行っていることなどを要件に手当が支給されるもので、その受給者の数は失業情勢を把握する指標の一つとなっている。

解雇者数の動きをみると、2021 年から 22 年の間では、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、国、県及び金融機関等の資金繰り支援や、雇用者を休業等させた場合などに賃金の一部を助成する制度である雇用調整助成金の特例措置による失業抑制の効果などから、前年を下回る傾向が続いた。23 年に入ると、雇用調整助成金の特例措置が 3 月末に終了したことや、企業倒産件数が同感染症前の 19 年を上回ったことなどを背景に、解雇者数は年間では前年を上回った。24 年は、年後半に製造業の解雇者数が前年を下回ったことなどから、年間では前年を下回った。25 年は、半導体製造企業の倒産などがあり、年後半に製造業の解雇者数が前年を上回ったことなどから、年間では前年を上回った。26 年第Ⅰ四半期は、卸売業、小売業や医療、福祉業で解雇者数が前年を上回ったことなどにより、解雇者数が過去 5 年間で最も多くなった。

また、雇用保険受給者実人員（対前年同期比）をみると、21 年は、感染状況の落ち着きや、同感染症拡大による外出自粛の緩和を受けた経済活動の再開に伴い、雇用状況が改善したことなどから、増加幅は縮小し、第Ⅲ四半期に減少に転じた。減少傾向は続いたものの、22 年第Ⅲ四半期以降、雇用調整助成金等の各種支援策の効果が薄れてきたことなどを背景に減少幅は縮小した。23 年に入ると、3 月に雇用調整助成金の特例措置が終了したことや、企業倒産件数の増加などを背景に、第Ⅱ四半期に増加に転じ、その後も増加幅は拡大した。24 年は、年前半は、前年に引き続き増加幅が拡大したが、年後半は、解雇者数が前年を下回ったことなどから、第Ⅳ四半期は減少したものの、年間では前年を上回った。25 年は、年前半は、前年を下回ったものの、年後半は、前述した半導体製造企業の倒産に伴う解雇者数の増加などを背景に、前年を上回り、年間では前年を上回った。（図 2－36）

図 2－36 解雇者数と雇用保険受給者実人員（対前年同期比）の推移



注：解雇者数は1件5人以上の解雇による離職者の合計

資料：新潟労働局「労働市場月報」